



**AIシステムの開発・運用・利活用に、
安心と信頼をもたらす**

「AIガバナンス」

C O N T E N T S

01

CHAPTER.1

AIの進化と問題事例の増加

02

CHAPTER.2

AI規制に関する国内外の動向

03

CHAPTER.3

安心・安全で信頼性のある

AIの社会実装に必要な「AIガバナンス」

04

CHAPTER.4

今後に向けて

INTRODUCTION

生成AIの急速な進化により人間の生成物にも劣らない出力をするようになりました。これにより、広く一般でも使われるようになった一方で、生成AIによる誤出力や偽情報の生成、著作権侵害など様々なリスクが顕在化しています。こうした状況を踏まえ、各国・地域では法規制やガイドラインの整備を進めており、G7やOECDを軸とした国際協調の動きも加速しています。このような環境下では、法令や社会規範への適合とリスクの特定～評価～対処をライフサイクル全体で実行する独自のAIガバナンス整備が不可欠です。

本稿は法令・社会規範に適合したAIガバナンスの実装および高度化の考え方と実践例を提示することを目的に、第1章でAIの進化と問題事例の増加の動向を概観し、第2章で国内外の規制動向を解説します。第3章ではNTT DATAにおけるAIガバナンスの実装例を示し、第4章では今後に向けた取り組みを紹介します。



CHAPTER.1

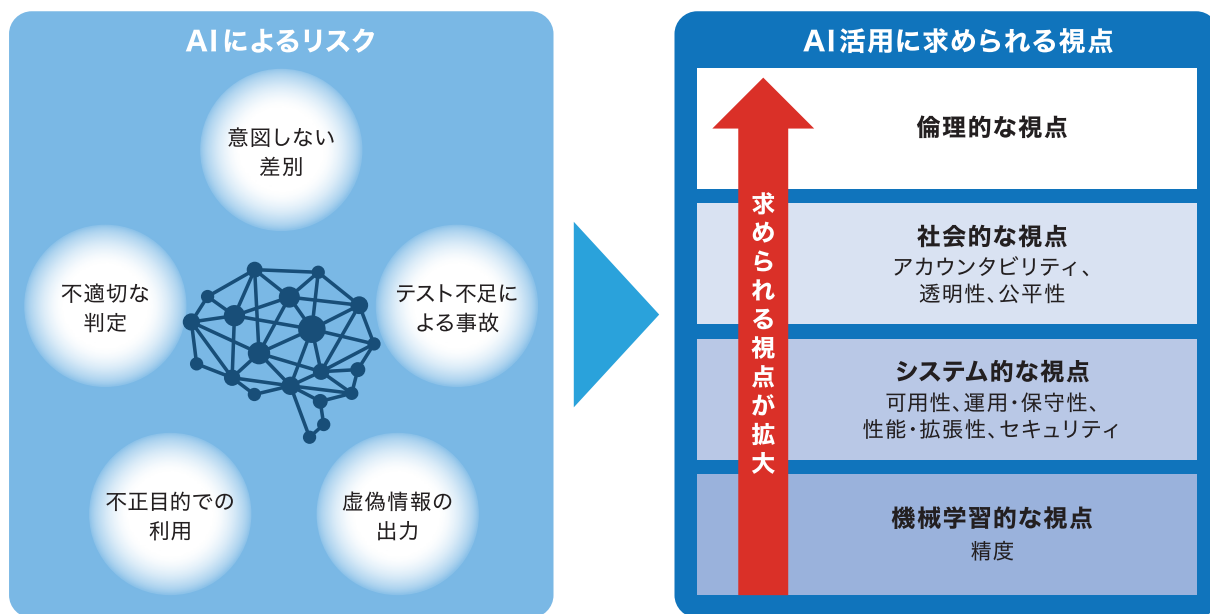
AIの進化と問題事例の増加

ディープラーニングの登場をきっかけにAIの能力が向上したことで、AIはサイバー空間から実世界で活用されるようになり、その活用範囲は自動運転や融資審査、画像診断など人命や経営に関わる高い信頼性が求められる領域に拡大してきました。特に2022年後半からデータを生成するAIが急激に進化しており、文書生成AIや画像生成AIが広く使われるようになりました。これらのAIは、人間の生成物と比しても劣らない出力をすることから、その利便性に注目が集まっています。さらに、生成AIを中核にして、指示に答えるだけでなく目的に応じて自ら判断し計画を立て、外部ツールを使って作業を実行するAIエージェントが登場し、旅行計画の作成や経理処理、コード生成など様々なサービスが始まっています。

一方でAIの悪用やテスト不足による事故、学習用データの偏りや不足による誤動作といった問題が散見されるようになりました。生成AIでも、誤った出力がされる問題やフェイクニュースのようなコンテンツを容易に生成できる問題に加えて、入力からの情報漏洩の問題や学習データや生成物による著作権侵害の問題、AIエージェントの誤作動による問題などが指摘されています。

AI活用に求められる視点は、精度や可用性やセキュリティなどシステムの視点だけでなく、AIのアウトプットに対するアカウントビリティや透明性といった社会的な視点、さらには、本当にそのタスクにAIを適用して良いのかといった倫理的な視点に拡大しています(図1)。

図1 AI活用に求められる視点の変化



過去5年間のAIによる問題事例は増加傾向にあり、例えば公的機関による審査にAIを適用して差別的な判定をした問題や、顔認識による誤認逮捕や入場拒否の問題、生成AIでつくられた偽情報拡散の問題などが世界中で起きています。2024年は世界各国でおこなわれた選挙に向けて政治的な

プロパガンダの生成に悪用される事例が多くありました。また、2025年は一般人が生成AIを使ってサイバー攻撃を行った事例や、ソースコードを生成するAIエージェントが悪用されて自動でサイバー攻撃が行われた事例など、新たな問題事例が発生しています(図2)。

図2 増加するAIによる問題事例

		2021	2022	2023	2024	2025	
代表的なトラブル事情	EU	(蘭)ソーシャルスコアリング	ウクライナディープフェイク	トルコ地震の偽画像による寄附金詐欺	選挙で生成AIによる偽情報拡散	仏の出版社がMetaを提訴	
	US		自動運転の事故(複数)	AI音声による詐欺(複数)	バイデン大統領の偽音声	生成AIで自動サイバー攻撃	
			OpenAI CodeXの集団訴訟	ChatGPTで虚偽の裁判例	AppleAIがニュース要約で誤報	生成AIで放火の計画のプレスト	
			顔認識による入場拒否	国防省近くで爆発のフェイク動画	チャットボットの誤回答が正の判決	生成AIとの会話で少年が自殺	
			DNAから容疑者顔画像生成	トランプ前大統領逮捕のフェイク動画		Sora2やPerplexityの著作権侵害問題	
			不適切言語モデル生成				
	APAC	(豪)ソーシャルスコアリング罰金	(中)暴力的コンテンツのレコメンド			(豪)誤りだらけの調査レポート	
	日本		監視カメラによる出所者認識			生成AIで作成したCM動画炎上	生成AIを使ったサイバー攻撃
			賃金のAI決定			原発処理水の偽情報	生成AIを使ったポルノ画像生成

※赤字の記載は、損害規模100億円以上の国家レベルでの社会的混乱

※インシデントDB:世の中のAI関連トラブル情報をまとめたDB(<https://incidentdatabase.ai/>)、および、ニュース記事から作成

運営主体はPartnership on AI(Facebook、Amazon、Google、IBM、Microsoftにより設立された米国の非営利団体、現在約100社がパートナー)

CHAPTER.2

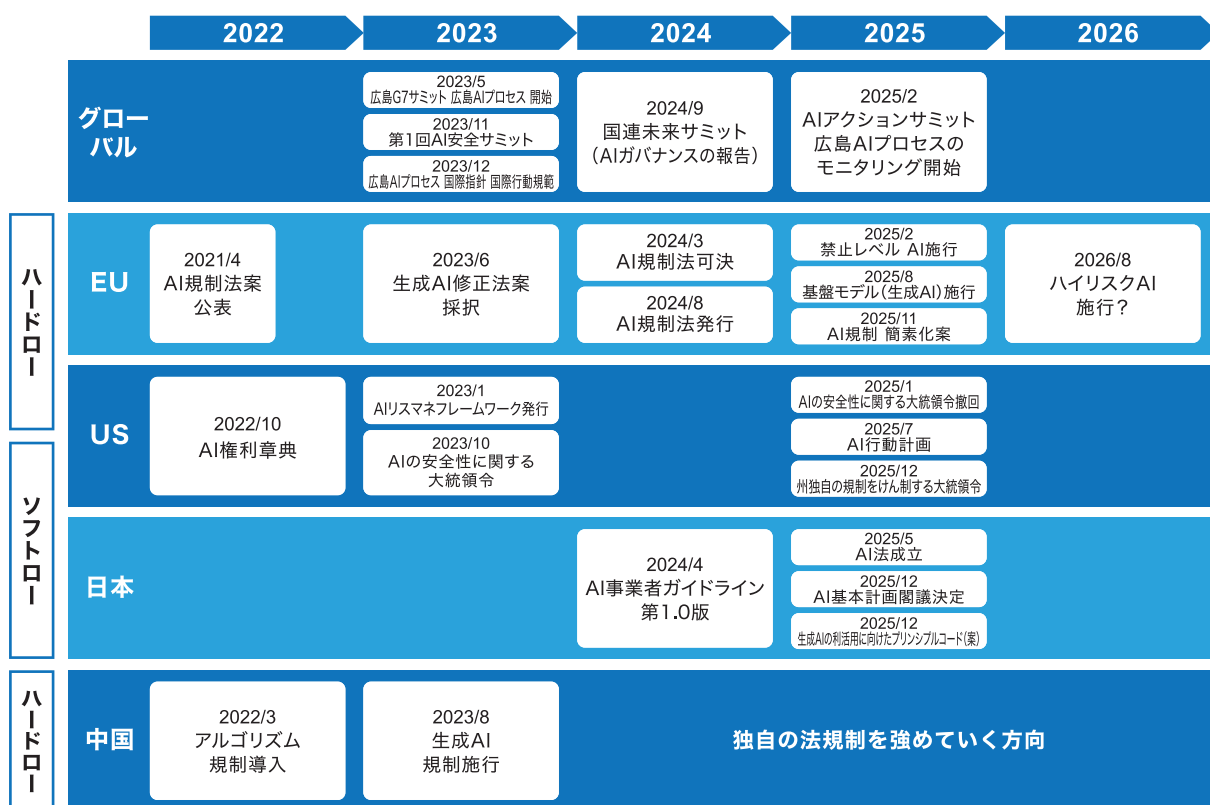
AI規制に関する国内外の動向

AIの進化と共にAIに起因する問題が多発している状況を踏まえ、世界各国で法規制やガイドラインなどAIに対する統制を強化する動きと共に、G7やOECD

を中心に国際協調の動きが進んでいます(図3)。

ここでは各国の動向とG7をはじめとする多国間の取り組みについて紹介します。

図3 AI規制の国内外動向



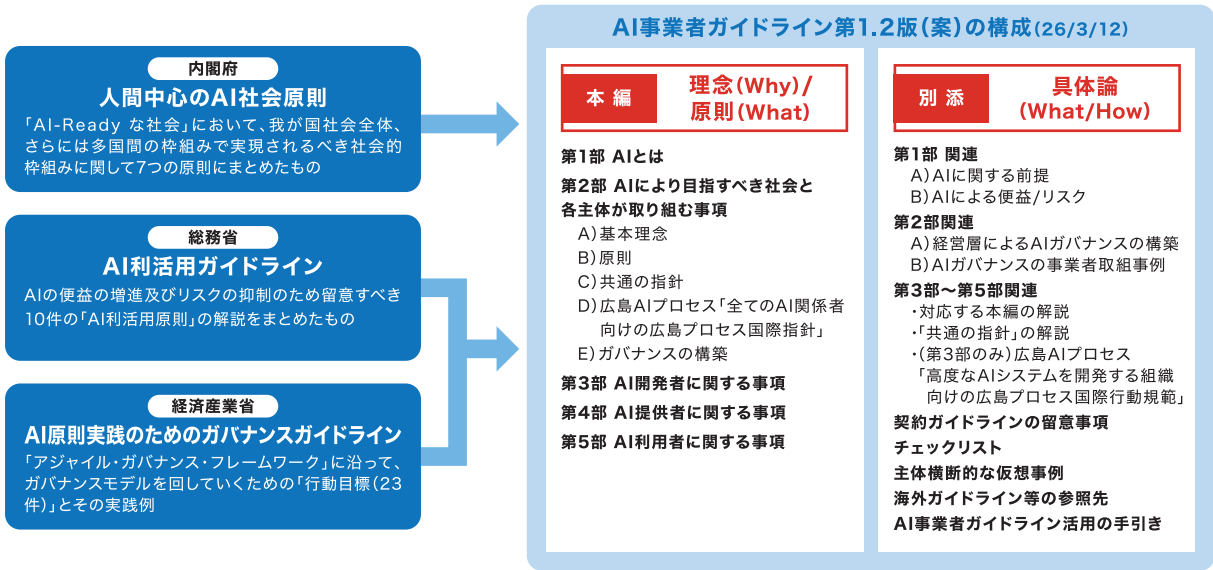
1. 日本

2022年までは総務省や経済産業省からAIの利活用における原則やガイドライン、および、各省庁からAIの出力の誤りが人命に直結する医療や自動運転、財産への影響が大きい金融分野などで個別のガイドラインが公開され、これらを皆で守るソフトローの路線でした。しかし、生成AIの登場により国内外の状況が大きく変化したことで、日本のAI戦略は大きく変わりました。

内閣府、総務省、経済産業省が連携して既存のガイドラインを統合し、生成AIなどの要素も追加した「AI事業者ガイドライン」が2024年4月に公開されました。2025年の3月末に1.1版に更新され、AIガバナンス事例に当社も掲載されました。現在は2026年3月末の改定に向けて議論が進んでいます。

https://www.soumu.go.jp/main_content/001000988.pdf

図4 AI事業者ガイドライン



2025年5月にはAIに関する「政府の司令塔機能の強化」と「安全性の向上」を実現するための「AI技術の研究開発・活用推進法」が成立しました。法律に基づいて、2025年9月に内閣府にAI戦略本部が設置され、初回会合で日本を「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」にするために、安全保障・産業競争力向上の観点からAIを国家戦略に位置づける考えが首相から示され、「AIを使う：利活用の加速的促進」「AIを創る：開発力の戦略的強化」「AIの信頼性を高める：AIガバナンスの主導」「AIと協働する：AI社会に向けた継続的変革」の4本柱に沿った基本計画を策定するよう指示しました。これに沿ったAI基本計画が12月末に閣議決定されました(図5)。

今後は計画を踏まえて、国としてAI利活用の促進や様々な研究開発、関連する制度変更が行われる見込みです。また、AI基本計画と併せて、AIガバナンスに関して内閣府は「AI関連技術の研究開発及び活用の適正性確保に関する指針」を策定しました。指針では、AI活用の適正性を確保するためにAIの開発者や提供者は、AIシステムの設計・開発・提供・社会実装のライフサイクル全体でリスク特定・評価・対処・継続改善を実行するガバナンス体制を構築し、ステークホルダーとの信頼関係の構築や、知的財産やプライバシー保護に関する透明性の確保、AI特有のリスクへの対応や技術的対策の促進を求めています。

図5 AI基本計画の概要



2. アメリカ

2022年まではプライバシーや金融、雇用など分野ごとにAIの利用規制や、これらの分野への自動意思決定システムに公平であることの説明の義務を課す法律の検討など、分野ごとの法規制が進められてきました。また、AIそのものには、AIを用いたシステムを設計、使用する際に考慮すべき5つの原則を定めた「AI権利章典」の検討や、AIによる市民の自由意志や差別、組織の評判やセキュリティ、グローバルな金融システムやサプライチェーンへの悪影響を想定した「AIリスクマネジメントフレームワーク」といったハードローとソフトローの両面からの規制強化が行われてきました。

2023年10月末には、生成AIの急速な発展を踏まえ、バイデン大統領（当時）がAIの安全性に関する大統領令を発行し、全政府機関に最高AI責任者（CAIO）の任命およびAI年次報告書の行政管理予算局（OMB）への提出を義務付けました。さらに2024年10月には、「AIに関する国家安全保障に係る覚書」と「国家安全保障におけるAIガバナンスとリスク管理推進のための枠組み」を公開しました。

しかし、2025年1月に就任したトランプ大統領は、就任直後にAIの安全性に関する大統領令を撤回し、新たに国家安全保障や経済協力強化のため、自国の

AIの優位性を高める行動計画を180日以内に提出するよう指示しました。この行動計画は7月に公開され、AI分野における米国の主導的地位強化を目的とした90以上の政策提案があり、特に①安全性・倫理性・偏り排除への対策等の規制の撤廃、②データセンター等の建設の許認可を簡素化、③国際的なAI協調から国家中心のAI技術パッケージ輸出推進に変更、により国家安全保障と競争優位の確立が優先されたものになっています。

一方、カリフォルニア州では最先端（frontier）のAIモデルに対して透明性および安全性の開示義務を課す法律が2025年9月末に成立しました。同様の法律は12月にニューヨーク州でも成立しており、施行に向けて規制の対象となる最先端のAIモデルを開発する大手IT企業がどのような対応をするか注目されます。こうした州独自のAI規制を強める動きに対してトランプ大統領はイノベーションを阻害するとして、12月に国として統一的なAI規制の標準を作るように政府が議会と連携すること、および、政府方針と異なる州のAI規制に対しては国として訴訟を提起することを定めた大統領令に署名し、一部の州で導入が進んでいる独自のAI規制をけん制しています。

3. EU

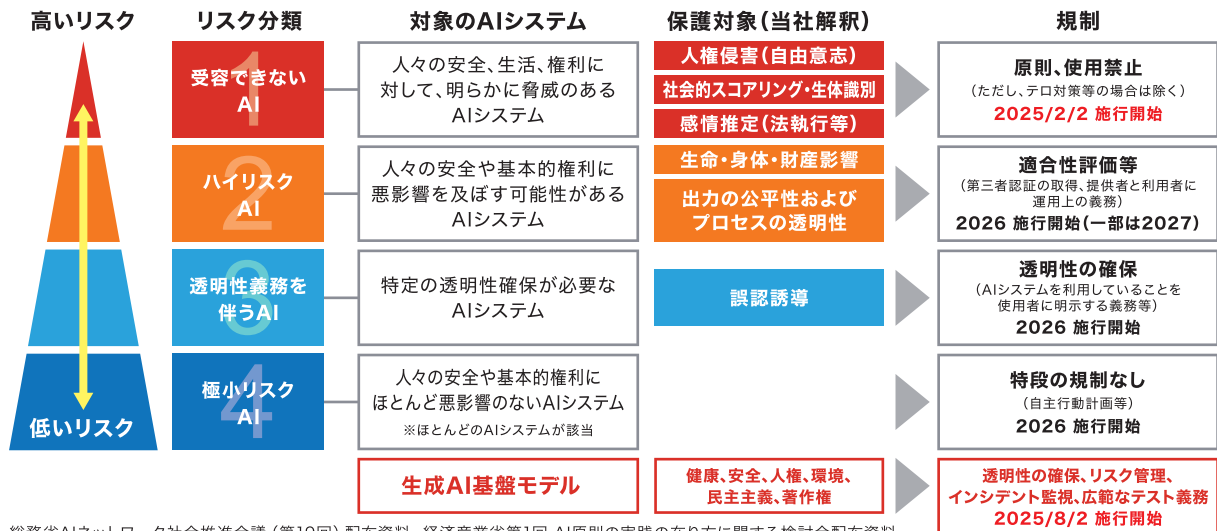
2021年4月に法案が公開されたEUのAI規制法は、2024年3月に欧州議会で可決、5月に加盟国による理事会で承認され成立し、7月に公布され8月に発効しました。

この規制法は、「リスクベース・アプローチ」により倫理の観点からリスクを4つにカテゴライズし、対策を義務づけています（図6）。違反した場合は最大で3,500万ユーロ（約55億円）あるいは全世界売上高の7%の大きい方の金額という巨額の賠償金が課されます。生成AIは、様々なユースケースが想定されることから、「汎用目的型AI」として、独立して開発・運用上の義務、透明性義務、学習データの開示義務など、固有の規制が課される扱いとなっています。また、この法律はEU内でAIのサービスを提供する事業者であれば、海外の事業者であっても適用されるものであり、注意が必要です。

2025年2月から「受容できないAI」の禁止が施行され、2025年8月から「汎用目的型AI」に対する

規制が施行されました。同時に法令遵守の具体的なガイドラインとなる行動規範も公開され、OpenAIやGoogle、Microsoftなど9月末時点で27社が署名した模様です。施行が進む一方で2025年11月に欧州委員会は、主に中小企業を対象に、2026年8月のハイリスクAIの施行開始をサービスのリリースから6～12か月の延期や、企業の申請の負荷低減、GDPR等の既存のデータ関連規制やプライバシー法との調和を図るための簡素化案を公表しました。ハイリスクAIの施行までに成立するか法案の審議の行方が注目されます。

図6 EU AI Actの概要



総務省AIネットワーク社会推進会議(第19回)配布資料、経済産業省第1回 AI原則の実践の在り方に関する検討会配布資料
市川類先生講演資料「生成AIの社会的リスクと世界のAI規制・ガバナンス政策動向」
TMI法律事務所-欧州AI Actの概要 (<https://www.tmi.gr.jp/eyes/blog/2024/15787.html>) より作成

4. G7

2023年のG7広島サミットではグローバルAIガバナンスが主要トピックとして取り上げられ、責任あるイノベーションと実装の推進が宣言されました。その内容は大きく2つあります。

1つはAIガバナンスの相互運用性の確保です。日本、アメリカ、欧州でAIに対する規制の考え方が異なっていることを踏まえ、たとえ制度が違ってAIガバナンスとして相互に運用できるようにするために、国際機関を通じた国際技術標準の開発および採用の推進を図ることです。その代表的なものとしてはISO/IEC 42001 AIマネジメントシステムが挙げられます。

もう1つが生成AIに関する議論のための「広島AIプロセス」の創設です。これは年内に結論が得られるように定期的に議論が進められ、12月に広島AIプロセス包括的政策枠組みが承認されました。4つの文書と今後の作業計画が取りまとめられ、主に12か条からなる国際指針と、12か条の指針に対してAI開発企業が取るべき対策事例を例示した「行動規範」の2つの柱で構成されています。具体的には、AI関連企業が製品を市場に投入する前に外部の専門家のチェックを受けることや、人がつくったものと区別するためAIの生成物には原則として「電子透かし」の導入などが適用されるべきとしています。

活動は2024年も継続し、2024年5月のOECD閣僚会合で新たな国際枠組みとして「広島AIプロセス フレンズグループ」が創設され、OECD加盟国を中心に49の国と地域が賛同しました。また、6月のG7イタリアサミットでは、国際行動規範に基づいたモニタリングの試験運用が表明され、7月から9月のパイロット運用を経て、12月に正式合意しました。2025年2月からOECDで運用が開始され、ローンチイベントではNTTを始めとする日米の13の企業が参加を表明し、現在は20社以上のレポートが公開されています。

また、2025年に開催されたG7カナダサミットでは「繁栄のためのAIに関するG7首脳声明」が発出され、グローバルAIガバナンスとして広島AIプロセスの成果を活用したAIの倫理的な利用と規制の確立を表明しました。

5. その他

- 中国は2022年にレコメンド等のアルゴリズムで差別を禁止する規制法、2023年8月に生成AI規制を施行するなど独自で法規制を強化しています。また、2025年7月に上海で開催された第8回世界人工知能会議で、AIの国際協力を促進するための組織の設立を提案し、技術開発と安全保障で各国が協調するよう呼びかけました。2025年10月の全人代常務委員会では改正インターネット安全法を可決し、2026年1月から新たにAIのリスク管理や安全監視の条項を盛り込み、生成AIでつくった悪質なフェイク画像や動画の取り締まりを強化しています。
- 韓国では2024年末にAI基本法が成立し、2026年1月に施行されました。この法律はAI事業者に対して、AIの種類(生命や人権等で重大な影響を与えるAI、生成AI、大規模AI)に応じて透明性や安全性の確保を義務付けるものです。韓国国内に事業所が無い事業者は国内代理人を指定して義務を果たす必要があります。
- 2023年11月にイギリスで第1回が開催されたAI安全サミットは、2024年5月のソウルでの開催を経て、2025年2月にパリで第3回がAIアクションサミットとして開催されました。100か国以上が参加し、「包括的で持続可能なAI」を支持する共同声明に欧州や中国、日本を含む60カ国・地域が署名するも、米英が署名をしませんでした。また、フランスやEUが相次いでAIへの巨額投資を表明し、イノベーション重視の姿勢への転換を強く印象付けました。

- 国連は、2025年8月の国連総会で、各国政府などが議論を重ねる「AIガバナンスに関するグローバル対話」の設置とAIの恩恵とリスクの評価を目的とした専門家パネルを設置する決議案を議場の総意で採択しました。
- 国際AI標準サミットが2025年12月にソウルで開催され、ISO、IEC、ITUの国際標準化団体から、全ての人に包摂的で、オープン、公平、安全・安心な未来の実現に向け、国際標準を用いてAIを推進するソウル声明を発表しました。

このように、AIの利用拡大と共に問題事例は多様化、急増しています。その一方で、世界ではイノベーションを重視して規制緩和する動きと、違反した場合には巨額の制裁金が科されるような強い法規制の動きがあり、地域ごとに大きく異なっています。そのため、企業にはその地域の規制動向を踏まえながら、AI活用におけるリスクをどのように検知し対処するか、自組織固有のガバナンスの整備が求められているといえます。

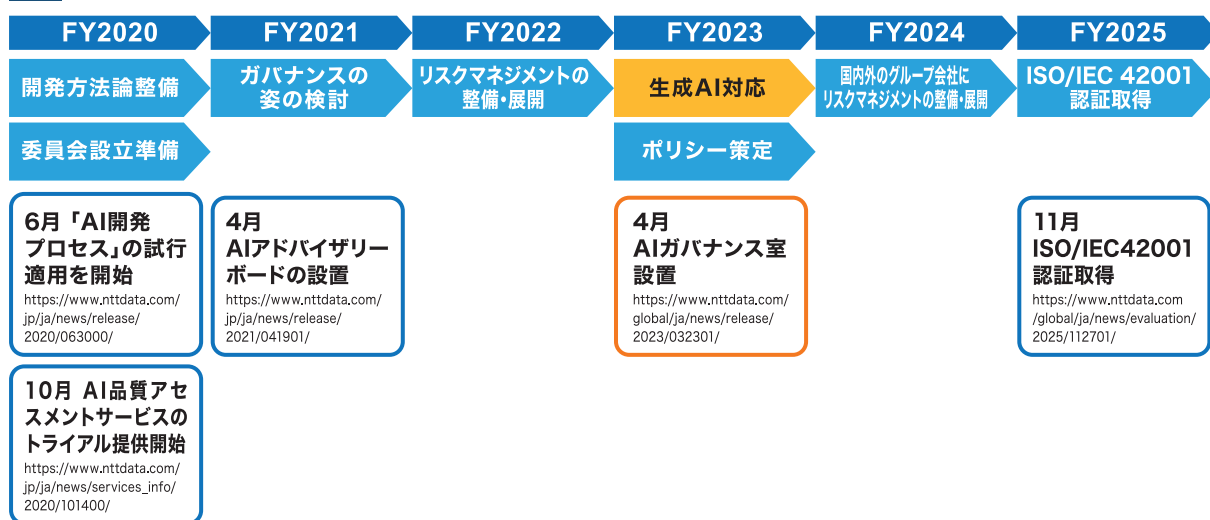
CHAPTER.3

安心・安全で信頼性のある AIの社会実装に必要な「AIガバナンス」

以上を背景に、NTT DATAでも、AIを統制するためのガバナンス活動を推進し、品質・倫理の両面から

公平かつ健全なAI活用による価値創造と持続的な社会の発展に向けた活動を実施してきました(図7)。

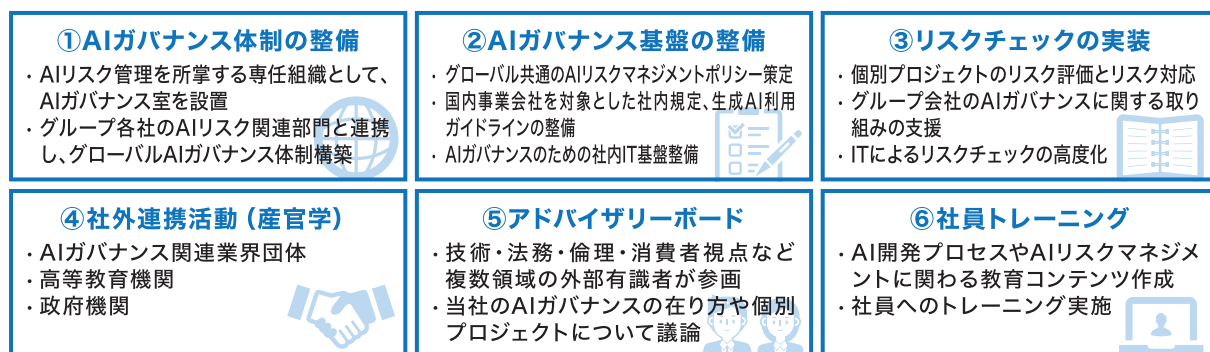
図7 NTT DATAにおけるAIガバナンスの整備



NTT DATAにおけるAIガバナンスとは、「AI・データ活用における法制度や社会規範(倫理)の遵守および、社会の理解と受容性を高める活動を推進し、AI・データ活用技術がもたらすリスクの正しい理解のもとに、公正で信頼できるAI・データ活用の仕組みを実現することで、社会とお客さまがベネフィットを最大限に享受することを可能にし、サステナブルな社会を実現できるようにすること」と定義しています。

NTT DATAでは、実効的なAIガバナンスを確立するために、①AIガバナンス体制の整備、②AIガバナンス基盤の整備、③リスクチェックの実装、④社外連携活動(産官学)、⑤アドバイザーボード、⑥社員トレーニングの6つの活動を進めています(図8)。

図8 AIガバナンスの取組



1. AIガバナンス体制の整備

AIの活用によって生じるリスクはビジネス規模に依らず多大な影響を及ぼす性質であることを踏まえ、AIリスク管理を所掌する専任組織として、AIガバナンス室を2023年4月に設置しました。

<https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2023/032301/>

その後、AIリスクの対処には技術だけでなく、法務や知財、情報セキュリティといった部門の知見も必要なことを踏まえ、2024年4月から関連各部のメンバーも集めコーポレートスタッフ部門へ配置を転換しました。

2. AIガバナンス基盤の整備

AIガバナンス実装の根拠となる方針やポリシー、ガイドラインの整備を推進しています。ITサービスプロバイダーとしてグローバルにAIを展開するにあたり、社会に対するポリシーステートメントとして、当社は「NTTグループAI憲章」を採用しています。

<https://group.ntt.jp/group/ai/charter.html>

この憲章は、AIに対する不安を払拭し、AIを社会に浸透させるために、NTTグループおよびその社員が常に意識し心がけるべき基本方針として「持続的な発展の追求」、「人間主体の活用」、「プライバシー」など、6つの項目からなります。

また、NTT DATAのAIガバナンス体制を整備するために、グローバルで管理すべきAIリスクと、そのマネジメントフレームワークを定めた「AIリスクマネジメントポリシー」を制定しています。そのポリシーに

3. リスクチェックの実装

NTT DATAではグローバルでAIプロジェクトに対して、AIリスクチェックを実施しています。全てのAIリスクに対して“禁止レベル”、“高リスク”、“リスク無し”のいずれに該当するかを判定し、“禁止レベル”、“高リスク”と判定されたAIプロジェクトについては、AIガバナンス室がリスク対応を支援しています。例えば画像生成AIを利用した一般向けのサービスにおいて、検討の初期段階では生成物の著作権侵害が指摘されるAIモデルを採用するきわめてリスクの高い案件であったことから、リスク対応としてモデル

また、AIガバナンスをグローバル全体で整備するために、海外のグループ各社のリスク管理部門と連携し、グローバルAIガバナンス体制を構築しました。本体制は“Global AI Governance CoE”として、本社および海外グループ会社の法務・知財・リスクマネジメント・IT・情報セキュリティといったさまざまな領域のメンバーで構成され、グループ全体でのAIリスクマネジメントの枠組み策定や実装、ナレッジ共有等を推進しています。

基づいたリスクマネジメントを実現するため、AI全般について具体かつ実効性のあるマネジメントルールや、生成AIに特化した開発・提供・利用3つの立場からの留意事項と対処方針をまとめた社内向けのガイドラインを整備し、お客さま向けのサービス・システムの開発や提供に活用しています。

<https://www.nttdata.com/jp/ja/trends/data-insight/2023/1024>

加えて、ガイドラインを実効的に機能させるため、外部の生成AIサービスへのアクセス管理や入出力情報の監視・制御機能を持つAIセキュリティツール（AIファイアウォール）の全社的な導入も進めています。

変更を支援しました。また、2025年からはリスクチェックの実施件数の急増に伴い、社内のAIガバナンス業務のさらなる効率化・高度化を実現するために、GRC (Governance/Risk management /Compliance) ツールを導入し、運用しています。

4. 社外連携活動（産官学）

NTT DATAのAIガバナンス活動改善に向けたAIに関する最新の知見の獲得や、国や業界の動向把握を目的に、グローバル・ローカルの両面から、

外部ステークホルダーとのコラボレーションを推進しています。

5. AIアドバイザリーボード

AIは技術の進化が速く、社会にも多大な影響を及ぼすことから、NTT DATAのAIガバナンスの在り方や、個別プロジェクトのリスク対策について議論するために、外部有識者によるアドバイザリーボードを設置しています。

<https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2021/041901/>

NTT DATAのAIアドバイザリーボードは、社会デザイン/ソフトウェア工学/法務・倫理/レジリエンス・SDGsなど、さまざまな分野を専門とする大学・研究機関の有識者で構成されるグローバルな組織であり、AI利活用に関する最新の技術動向、

法令・規制、市民社会の認識について、有識者とNTT DATAのメンバーが議論し、得られた知見を社内向けのガイドラインに反映させるなどAIガバナンスの確立に活かしています。また、Agentic AIのような将来技術に対しても、リスクマネジメントと社会受容性の観点から先行的な議論を進めています。

<https://www.nttdata.com/jp/ja/trends/data-insight/2025/1105/>

6. 社員トレーニング

AIリスクの検知・対処を確実に行うためには、社員のAIリスクに対するリテラシー向上が重要と考え、AIリスクマネジメントやAI開発プロセスにかかわる教育コンテンツを作成し、社員へのトレーニングを推進しています。この教育コンテンツでは個々の社員がAIリスクを理解し、適切に対処できるように、

お客さまへAIサービスを企画・開発・提供する際に対処すべきAIリスクとそのための対処策、ならびに営業やバックオフィスなどの役割ごとに対処すべきAIリスクとその対処策に重点をおいて具体例を交えて解説しています。

CHAPTER.4

今後に向けて

こうした一連の取り組みを踏まえて、NTTデータグループのAIガバナンス室とNTTデータのLITRON GA開発チームは、生成AIソリューション「LITRON® Generative Assistant」の開発および提供において、世界初のAIマネジメントシステムに関する国際標準規格「ISO/IEC 42001」の認証を取得しました。

今回の認証は、これまでに構築してきたAIガバナンスの仕組みが国際標準規格にも適合していることを示すものであり、現場のAIプロジェクトにおいても品質やリスク対応を、より確かな形で対外説明できる基盤が整ったことを意味しています。

2025年11月19日に豊洲センタービルで認証書授与が行われ、認証機関であるテュフラインランドジャパン株式会社から認証書が授与されました。その後、テュフラインランドジャパン株式会社が一般社団法人情報マネジメントシステム認定センター (ISMS-AC) から認証機関として国内第一号の

認定を受けたことを受け、2026年1月中旬に正式認証となり、国際的にも通じる認証となっています。

<https://www.nttdata.com/global/ja/news/evaluation/2025/112701/>

<https://www.nttdata.com/jp/ja/trends/data-insight/2026/0224/>

https://www.tuv.com/press/jp/press-releases/newsroom-detail-page_528448.html

また、NTT DATAのAIガバナンス整備や実装、リスク対応の知見を活かし、AIリスクマネジメントシステムの構築から運用・改善、および個別のAIシステムのリスク評価、対応をトータルでサポートする「Responsible & Secure AI」サービス (図9) として様々なお客様にも提供しています。

<https://www.nttdata.com/global/ja/news/topics/2026/012000/>

図9 「Responsible & Secure AI」サービス

AIがもたらす新たな脅威	Responsible & Secure AIサービス by NTT DATA				
 AIモデル ぜい弱性	 誤情報・ バイアス	 法規制 リスク	① AIガバナンス コンサルティングサービス	② AI Assurance サービス	③ AI Protection サービス
 想定外の動作による 機密情報漏えいリスク	 ディープフェイク等 による詐欺リスク		 統 制	 評価・堅牢化	 防御・検知
			<ul style="list-style-type: none">規制へのコンプライアンス確保ライフサイクル全体のAIリスクを軽減	<ul style="list-style-type: none">厳格なセキュリティ検証と監視AIソリューションの信頼性と整合性確保	<ul style="list-style-type: none">高度なセキュリティ対策と脅威検出AIワークロードとデータを保護する

AIの利便性の向上と活用範囲の拡大に伴い、その社会的影響の強さから、日本のAI基本計画でも言及されているように、「信頼できるAI」を提供するガバナンス体制を持つことが、企業の競争力向上に繋がります。NTT DATAでは、AIリスクに対する社員の

感度向上と併せて、今後もAI技術の進展や法規制の動向に応じて柔軟にポリシーやプロセスを改定することで、お客さまに安心・安全なAIサービスの提供を実現するガバナンス体制の整備を継続していきます。

AI Innovation

AI Governance

